

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 平成28年6月26日 至 平成28年9月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 真吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 長門 秀高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 長門 秀高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成27年3月26日 至平成27年9月25日	自平成28年3月26日 至平成28年9月25日	自平成27年3月26日 至平成28年3月25日
売上高 (千円)	3,497,928	3,174,209	6,786,606
経常利益 (千円)	48,950	130,103	250,540
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	16,763	76,782	131,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,265	59,245	143,647
純資産額 (千円)	2,742,194	2,826,073	2,816,830
総資産額 (千円)	4,937,236	4,864,621	5,071,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.86	3.93	6.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	58.0	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,915	254,594	476,049
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,959	31,761	71,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,463	13,985	353,998
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	75,696	364,294	131,332

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年6月26日 至平成27年9月25日	自平成28年6月26日 至平成28年9月25日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.00	1.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府・日銀の各種成長戦略の効果もあり、昨年のマイナス成長からわずかながらプラス成長に転じております。ただし足下の民間消費に関してはまだまだ低い水準であり、今後についても不透明感が漂っており、引続き厳しい状況が続くと思われます。今後につきましては、各国中央銀行の政策決定が重要なポイントと思われますが、それぞれの地域において問題を抱えている中、その内容については不確実性が増すものと考えられます。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや～ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化などにより新たな販路開拓に努めてまいりましたが、得意先各産地において期間中想像以上に動きがにぶく、苦戦を強いられました。この結果、同部門の売上高は20億56百万円となり、前年同期比2億40百万円（10.5%）の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内・海外生産のオペレーション、東京市場の開拓等、各分野への取り組みを進めましたが、織物分野の不調、製品分野においては一部不採算分野からの撤退などにより、同部門の売上高は11億17百万円となり、前年同期比83百万円（7.0%）の減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億74百万円（前年同期比3億23百万円の減少）となりました。利益面におきましては、紡績部門は付加価値商品投入により売上減ながら収益性を大幅に改善し、増益となりました。テキスタイル・製品部門におきましても、主要取引先との取組強化と不採算分野からの撤退などにより収益を改善しました。この結果、営業利益は1億33百万円（同75百万円の増加）、経常利益は1億30百万円（同81百万円の増加）となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額等計53百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円となり、前年同期比60百万円の増益となりました。

また、財務面におきましては、有利子負債は2億51百万円となり、前連結会計年度末比で63百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比2億6百万円減の48億64百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加、売上債権の減少とたな卸資産の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比2億16百万円減の20億38百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比9百万円増の28億26百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は58.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億64百万円となり、前連結会計年度末比2億32百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2億54百万円（前年同期は2億71百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益（1億30百万円）、売上債権の減少額（2億94百万円）等による増加と、仕入債務の減少額（2億13百万円）等による減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31百万円（前年同期は36百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得（30百万円）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、13百万円（前年同期は2億47百万円の使用）となりました。

これは主として、短期借入金の純増額（63百万円）等による増加と、配当金の支払（48百万円）等による減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月25日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,598,000	19,598,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年6月26日～ 平成28年9月25日	-	19,598	-	731,404	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町三丁目 2 番 6 号	10,200	52.0
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理 人 モルガン・スタンレーMUFG証券 (株))	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号)	282	1.4
日本トラスティ・サーピス 信託銀行(株) (信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	257	1.3
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON- TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2 丁目11番 1 号 山 王パークタワー)	211	1.1
新内外綿従業員持株会	大阪市中央区備後町三丁目 2 番 6 号	205	1.0
(株)S B I 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	204	1.0
白石 達郎	広島市安佐南区	196	1.0
田角 登司雄	埼玉県川越市	181	0.9
中山 啓二	東京都世田谷区	172	0.9
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目 4 番地	169	0.9
計	-	12,078	61.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月25日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,492,000	19,492	-
単元未満株式	普通株式 68,000	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,492	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2 千株 (議決権 2 個) 含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目 2 番 6 号	38,000	-	38,000	0.19
計	-	38,000	-	38,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月26日から平成28年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月26日から平成28年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月25日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,332	364,294
受取手形及び売掛金	1,423,712	1,080,696
電子記録債権	86,140	119,108
商品及び製品	607,016	495,258
仕掛品	82,633	69,668
原材料及び貯蔵品	267,230	315,459
繰延税金資産	33,096	35,836
その他	51,738	36,120
貸倒引当金	554	443
流動資産合計	2,682,346	2,515,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,809,022	1,836,019
減価償却累計額	1,608,931	1,620,293
建物及び構築物（純額）	200,090	215,726
機械装置及び運搬具	2,081,332	2,089,643
減価償却累計額	2,011,076	2,021,082
機械装置及び運搬具（純額）	70,255	68,561
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	3,990	-
その他	199,652	198,979
減価償却累計額	150,490	157,048
その他（純額）	49,161	41,930
有形固定資産合計	2,026,155	2,028,875
無形固定資産		
のれん	101,800	74,420
その他	7,420	5,519
無形固定資産合計	109,221	79,940
投資その他の資産		
投資有価証券	10,834	11,092
繰延税金資産	89,982	90,987
その他	157,679	142,043
貸倒引当金	4,600	4,317
投資その他の資産合計	253,895	239,805
固定資産合計	2,389,271	2,348,621
資産合計	5,071,618	4,864,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,545	690,928
短期借入金	188,000	251,987
未払法人税等	59,972	55,875
賞与引当金	42,211	54,638
その他	199,426	157,325
流動負債合計	1,417,155	1,210,755
固定負債		
退職給付に係る負債	280,216	298,289
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	548,416	520,502
固定負債合計	837,632	827,791
負債合計	2,254,788	2,038,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	917,784	945,667
自己株式	3,706	3,707
株主資本合計	1,645,482	1,673,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,203
繰延ヘッジ損益	2,164	2,274
土地再評価差額金	1,153,683	1,181,598
為替換算調整勘定	11,777	33,566
その他の包括利益累計額合計	1,164,703	1,146,960
非支配株主持分	6,645	5,749
純資産合計	2,816,830	2,826,073
負債純資産合計	5,071,618	4,864,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月26日 至 平成27年 9 月25日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月26日 至 平成28年 9 月25日)
売上高	3,497,928	3,174,209
売上原価	2,980,961	2,561,909
売上総利益	516,967	612,300
販売費及び一般管理費	459,659	479,189
営業利益	57,307	133,110
営業外収益		
受取利息	1,326	1,218
受取配当金	319	300
受取手数料	1,949	699
その他	729	692
営業外収益合計	4,324	2,911
営業外費用		
支払利息	4,240	1,634
手形売却損	1,274	1,146
為替差損	6,964	2,443
その他	201	693
営業外費用合計	12,681	5,918
経常利益	48,950	130,103
税金等調整前四半期純利益	48,950	130,103
法人税、住民税及び事業税	22,622	55,788
法人税等調整額	9,285	3,491
法人税等合計	31,908	52,296
四半期純利益	17,042	77,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	278	1,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,763	76,782

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月26日 至 平成27年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年9月25日)
四半期純利益	17,042	77,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	202
繰延ヘッジ損益	2,734	87
為替換算調整勘定	6,626	46,186
土地再評価差額金	-	27,914
退職給付に係る調整額	4,885	-
その他の包括利益合計	4,776	18,561
四半期包括利益	12,265	59,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,140	59,039
非支配株主に係る四半期包括利益	124	205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月26日 至 平成27年 9 月25日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月26日 至 平成28年 9 月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,950	130,103
減価償却費	33,017	34,748
のれん償却額	18,389	14,884
貸倒引当金の増減額 (は減少)	258	222
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	192	18,073
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,296	12,427
受取利息及び受取配当金	1,645	1,518
支払利息	4,240	1,634
為替差損益 (は益)	5	2,900
売上債権の増減額 (は増加)	160,405	294,026
たな卸資産の増減額 (は増加)	126,542	43,018
未収入金の増減額 (は増加)	15,852	6,753
仕入債務の増減額 (は減少)	40,112	213,257
未払金の増減額 (は減少)	40,282	1,103
未払費用の増減額 (は減少)	4,475	14,576
その他	9,399	13,307
小計	320,324	314,583
利息及び配当金の受取額	1,954	1,795
利息の支払額	4,333	1,541
法人税等の支払額	46,030	60,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,915	254,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,418	30,521
投資有価証券の取得による支出	619	599
その他	25,921	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,959	31,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	160,162	63,987
長期借入金の返済による支出	48,000	-
自己株式の取得による支出	177	1
配当金の支払額	39,124	48,899
非支配株主への配当金の支払額	-	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,463	13,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	3,856
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	12,812	232,961
現金及び現金同等物の期首残高	88,508	131,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,696	364,294

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月26日に開始する連結会計年度および平成30年3月26日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.81%に、平成31年3月26日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.58%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,867千円減少し、法人税等調整額が4,895千円、その他有価証券評価差額金が28千円、それぞれ増加いたします。

また、再評価に係る繰延税金負債は27,914千円減少し、土地再評価差額金が同額増加いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月25日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月25日)
受取手形	-	8,195千円
支払手形	-	1,723

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月26日 至 平成27年 9 月25日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月26日 至 平成28年 9 月25日)
給料及び賞与	149,793千円	150,969千円
支払運賃	53,607	49,397
賞与引当金繰入額	32,423	35,108
福利費及び厚生費	26,571	29,151
退職給付費用	6,785	14,128

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月26日 至 平成27年 9 月25日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月26日 至 平成28年 9 月25日)
現金及び預金勘定	75,696千円	364,294千円
現金及び現金同等物	75,696	364,294

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月26日 至 平成27年9月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,124	2	平成27年3月25日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月26日 至 平成28年9月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,899	2.5	平成28年3月25日	平成28年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月26日 至 平成27年 9 月25日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月26日 至 平成28年 9 月25日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円86銭	3円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	16,763	76,782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	16,763	76,782
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,561,512	19,559,784

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成28年3月26日から平成29年3月25日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月26日から平成28年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月26日から平成28年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成28年9月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。